



令和2年度 地球温暖化対策における 国際機関等連携事業委託費 統合報告書

(地球温暖化対策の情報発信に関する調査事業)

概要

資源に乏しいハンディキャップを抱えながらも、気候変動対策を着実に進めてきた我が国の政策や取組に対する国際的な認知を高めることを目的に、海外の主要メディアや有識者の主張や関心分野を調査分析し、ウェブサイトによる発信を行った。

令和3年3月19日

委託事業者：エデルマン・ジャパン株式会社

【 統合報告書 】

目次

1. 事業の実施方針等	2
2. 分析業務	
2-1. 有識者の Twitter 発信	3
2-2. 海外主要メディアの発信	6
2-3. 注意事項	1 1
(注) 2-1. ～ 2-3. それぞれに対する提言を含む	
3. 発信業務	
3-1. 「まとめサイト」の作成	1 2
3-2. 「まとめサイト」の更新	1 3
3-3. 「まとめサイト」へのアクセス	1 3
4. 会議運営業務	
4-1. 運営日程	1 4
4-2. 運営実績	1 4
5. その他	1 4

【統合報告書】

1. 事業の実施方針等

背景

令和元年6月11日に閣議決定された「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を受け、我が国は2050年までの温室効果ガス80%削減に取り組むための主要な横断的施策として「イノベーションの推進」「グリーン・ファイナンスの推進」「ビジネス主導の国際展開、国際協力」を掲げ、「環境と成長の好循環」を実現しながら脱炭素社会を目指している。

さらに令和2年1月21日には、「イノベーションの推進」の施策として「革新的環境イノベーション戦略」を策定し、大気中のCO₂を吸収する革新的な技術「ダイレクト・エア・キャプチャー」や人工光合成をはじめとする革新的イノベーションを、非連続的に起こしていくための具体的なアクションプランを示すだけでなく、同月29日には、世界の叡智を日本に集め、実現していく「ゼロエミッション国際共同研究センター」を設立し、これらアクションプランの実現を加速する取組も始動した。

このように我が国は、資源に乏しいというハンディキャップを抱えながら、気候変動対策を着実に進めており、実際、2014年度以降5年連続で温室効果ガスの排出削減を達成し、削減量も、G7諸国の中で英国に次いで高い水準である「合計約12%」に達している。

また本事業が始動した6月以降、第203回臨時国会において、菅総理より「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言された。

事業の目的

海外の主要メディアや有識者の主張や関心分野を調査することにより、上述のような我が国の着実な気候変動対策及び取組に対する国際的な認知を高めること、同時に、当該分野における日本のリーダーシップを示すことを目的とする。

事業内容

本事業は、以下の「分析」「発信」「会議運営」の3つに細分化される。

事業分類	名称	概要
分析	世界の気候変動対策に対するトピック調査分析（毎月報告）	世界の気候変動対策について、海外の主要メディアや有識者がどのようなトピックについて関心を持ち、どのような主張をして、どのような世論が形成されているかを調査分析
発信	我が国の気候変動対策を発信するためのWEBサイトの制作、運営	経済産業省WEBサイト内に、日本の気候変動対策に関するわかりやすい「まとめサイト」を作成（WEBサイトのコンテンツを判りやすくまとめた英語版PRリーフレット及び会議投影用資料の作成を含む）
会議運営	「グリーンイノベーション戦略推進会議」の事務局運営	「グリーンイノベーション戦略推進会議」では、「革新的環境イノベーション戦略」が着実に実行され最大限の成果を生み出すことを目的として、関係各省、関係機関と連携の上、外部有識者からの意見を伺いながら、個々の施策等についての情報交換・共有を行う

【統合報告書】

2. 分析業務

2-1. 有識者の Twitter 発信

本事業でモニタリングを行った気候変動ワードを含むTwitter発信は、表1に見るように、9カ月で1,300件を超え、延べ6億3千万人にリーチしている。その中でも、Alok Sharma COP26 議長、Nigel Topping COP26 気候行動ハイレベルチャンピオン、Fatih Birol IEA事務局長、Patricia Espinosa UNFCCC事務局長、Frans Timmermans 欧州委員会上級副委員長の5名は、立場上、非常に多くの発信をしている。月別に見ると6月から8月が月100件前後だが、9月から2月まで200件近い月が連続している。次年度はCOP26に向けて、COP25の月400件を超える水準（2019年12月実績）に増えてくることが容易に想像できる。

（表1）有識者の発信総量

アカウント / 投稿数	リーチ	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	気候変動 ワード比率
1 Alok Sharma (@AlokSharma RDG)	約1200万	8	13	16	23	35	29	41	66	81	312	49.6%
2 Nigel Topping (@topnigel)	約170万	26	25	8	23	34	30	16	19	17	198	24.0%
3 Fatih Birol (@IEABirol)	約300万	8	19	4	10	8	9	7	12	9	86	35.2%
4 Patricia Espinosa C. (@PEspinosaC)	約700万	2	6		3	5	4	23	15	9	67	43.8%
5 Frans Timmermans (@TimmermansEU)	約800万	3	10		7	6	4	9	3	7	49	26.8%
その他		64	69	44	89	95	82	87	79	44	653	
合計	6億3千万	111	142	72	155	183	158	183	194	167	1,365	9.3%

検索条件：有識者 AND ("climate change" OR "carbon neutral" OR "greenhouse gas" OR "carbon emission" OR "hydrogen" OR "fuel cell" OR "green recovery" OR "green economy" OR "alternative energy" OR "clean energy" OR "NDC" OR "COP26")

上記の5名を中心に、有識者たちはこの2年近く、気候変動を危機的状況と捉え、早急なアクションを呼び掛けてきたが、両年とも、幾つか共通パターンがあることが表2で確認できる。1つは、国連総会が開催される9月の前後（早ければ8月から）、「次の世代」に関わるキーワードが連続して上位に挙がる。いわゆる Back to School（学校の新年度）に向けた呼び掛けとと考えられる。2つ目は、11月のCOPを起点とした数カ月間、エネルギー政策やパリ協定等の「政策」に関わるキーワードが連続して上位に挙がることである。今年度の1～2月は、新型コロナのワクチン接種や米大統領選／就任式等の特殊事情があったため、同様のキーワードが埋没してしまったが、令和3年度も2つのヤマ場は確実に繰り返されることが予想される。

（表2）有識者たちの発信内容

関連キーワード	関連キーワードの詳細 (各月の上位20ワード)	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	21ヵ月計
気候変動	climate change, global climate	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	22
危機的状況	climate crisis, climate emergency, (climate &) ecological emergency, climate (&) nature (crisis)	●	●	●	●	●	●	●			●				●		●	●	●		●		20
早急なアクション	climate action, urgent climateaction, urgent action, climateaction summit		●	●	●		●	●	●				●	●			●	●		●	●	●	17
代替エネルギー	clean energy, offshore wind, energy efficiency, energy transition	●	●			●	●			●		●	●	●	●	●	●				●		15
エネルギー政策	energy outlook, world energy, paris agreement, green deal, africa investment, climate goals, energy policies, energy security, investment summit, racetozero dialogues						●	●	●	●									●	●			12
次の世代	young people, future generations				●	●	●	●					●				●	●	●				10
化石燃料	fossil fuels, natural gas, oil gas	●	●	●		●	●		●												●	●	10
温室効果ガス排出（量）	greenhouse gas, carbon emissions, gas emissions, co2 emissions, reduce emissions	●			●		●	●	●														8
グリーン・リカバリー	green recovery, resilient recovery, sustainable recovery, economic recovery, green homes														●	●	●						6
経済成長	economic growth		●		●	●			●					●									5
リーダーシップ	climate leadership, climate reality leaders		●			●			●												●		4
その他	power shutoffs, tree planting, womeninscience day				●	●			●														3

【統合報告書】

そんな中、表3では、“Japan”に言及した発信はNigel Topping COP26 気候行動ハイレベルチャンピオンが最も多いこと、また菅総理のCN2050宣言があった10月に多くの有識者の発信が集中していることが判る。量的な側面では、発信数・発信者数共に、日本への注目をさらに高めていくことに努めたい。

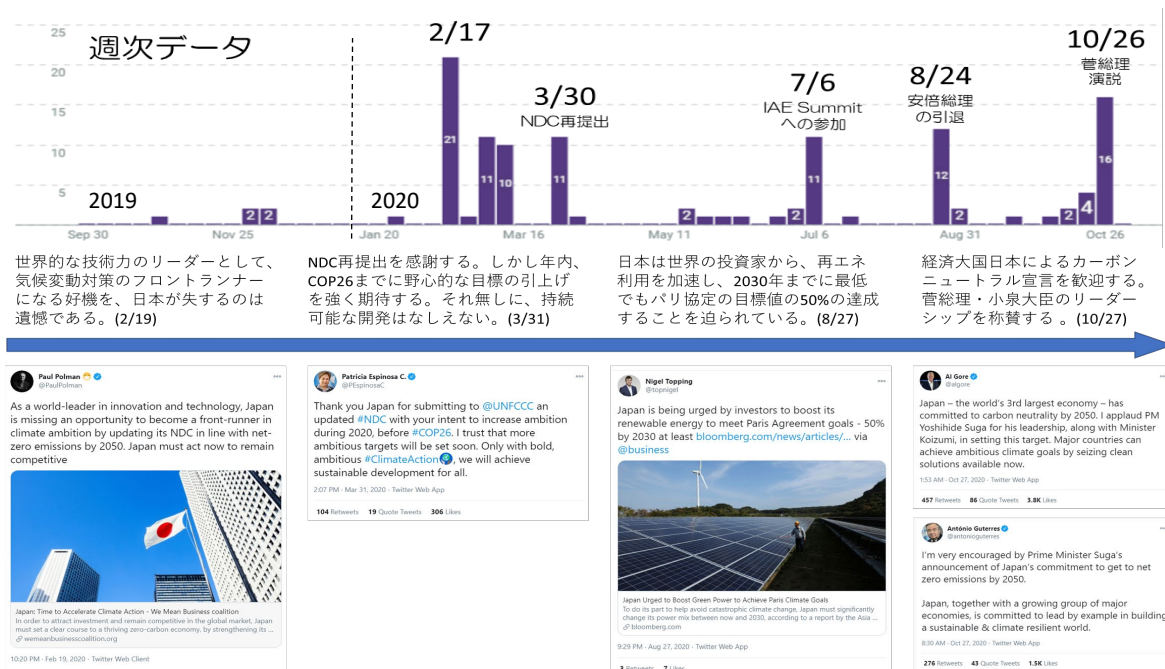
（表3）“Japan”に言及した発信

アカウント／投稿数	リーチ	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
1 Nigel Topping (@topnigel)	約13万	2	3	1	1	2	3	1	1	1	15
2 Fatih Birol (@IEABirol)	約14万		1	1		2					4
3 Alok Sharma (@AlokSharma_RDG)	約15万					3		1			4
4 Ursula von der Leyen (@vonderleyen)	約130万			1		1				1	3
5 Paul Polman (@PaulPolman)	約20万	1				2					3
その他		-	1	-	2	6	-	-	-	-	9
合計	約1920万	3	5	3	3	16	3	2	1	2	38

検索条件：有識者 AND ("climate change" OR "carbon neutral" OR "greenhouse gas" OR "carbon emission" OR "hydrogen" OR "fuel cell" OR "green recovery" OR "green economy" OR "alternative energy" OR "clean energy" OR "NDC" OR "COP26") AND ("Japan")

一方、質的な側面では、7月に報じられた日本の石炭火力発電の休廃止の方針や10月の総理のCN2050宣言も手伝い、日本に対する論調がこの9カ月で好転し、期待を込めたものになっていることが、図1や表4で確認できる。G20のサイドイベントでの菅総理のビデオメッセージを報じたReuters (Japan Times) の記事、小泉大臣とのインタビューを掲載したNikkei Asiaの記事、木造超高層ビル建築を可能にするCLT建材に関するBloombergの記事、褐炭水素パイロット実証プロジェクトを紹介したThe Financial Timesの記事、オンライン・プラットフォーム閣僚会合、梶山大臣とのTV会談や水素閣僚会議特別イベントでの冒頭挨拶等を拡散している有識者たちが日本に寄せる期待は、次のように要約される。すなわち①国内外の化石燃料プロジェクトへの投融資の中止・撤退、②次の世代／未来のために科学者の訴えを真剣に受け止めること、③協力と国際連携（グリーン貿易での新たなパートナーシップを含む）、④目標の加速（前倒し）、⑤野心的な1年、⑥東アジアの経済大国である中国・韓国を啓発する刺激剤になること、である。

（図1）“Japan”に言及した発信（上段）と論調の推移（下段） 但し、LV.2のキーワードを問わない



【統合報告書】

（表4）10/26の菅総理の宣言に言及したの発信の詳細

António Guterres	I'm very encouraged by Prime Minister Suga's announcement of Japan's commitment to get to net zero emissions by 2050. Japan, together with a growing group of major economies, is committed to lead by example in building a sustainable & climate resilient world.
Al Gore	Japan – the world's 3rd largest economy – has committed to carbon neutrality by 2050. I applaud PM Yoshihide Suga for his leadership, along with Minister Koizumi, in setting this target. Major countries can achieve ambitious climate goals by seizing clean solutions available now.
Patricia Espinosa	JP Great to see the leadership of PM @sugawitter for committing Japan to #NetZero by 2050; a significant contribution towards the 1.5C goal. I strongly encourage all countries to submit #LTLEDS in 2020.
Alok Sharma	Delighted to see JP PM Suga's commitment to #Japan reaching #NetZero by 2050 before the Climate Ambition Summit 2020 I look forward to working with our Japanese partners to accelerate ☑ transition to a low carbon economy and deliver a successful #COP26 #TacklingClimateChange
Nigel Topping	Kudos to PM Suga's #Japan - now in the 2050 #netzero club. Businesses and cities now calling for clarity on short term plans - 50% RE by 2030, coal phase out by 2030, ICE phase out date to match UK, big #GreenHydrogen push?? #climate #COP26 #RacetoZero https://t.co/EmaacEooyB
Paul Polman	Prime Minister @sugawitter of Japan has committed to achieving carbon neutrality by 2050—signalling Japan intends to be a world leader in low carbon technology. This marks a huge step towards ensuring a net-zero world by 2050. Congratulations @JPN_PMO!

【提言1】気候変動対策専用のTwitterアカウントへの統合

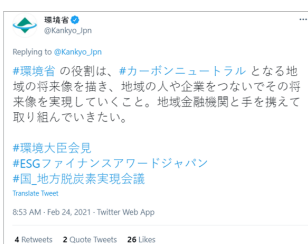
この先1年も、似たような状況が続くことが予想される中、雑音となる他の関心事項に発信がかき消されないよう、CN2050へのコミットメントを示す意味でも、気候変動対策専用の発信アカウントに、有識者たちのフォロワーを集めていくことを、検討されたい。例えば、現状フォロワー3500人（且つ日本語のみ）の「なっとく！再生可能エネルギー@meti_saiene」のラベル表示を変え、元々の日本語投稿や環境省のSNS発信（日英、英語はフォロワー368人）の利活用を含めて、英語中心に発信していくことが考えられる。

◆気候変動対策専用の発信アカウントのイメージ（Twitterのみ） → 分散から統合へ

① 新規作成もしくは生まれ変わり+フォロワー拡大



② 投稿の利活用（自動で英語化するスキーム）



気候変動対策専用の
発信アカウント

Japan Carbon
Neutral 2050
@meti_saiene

③ 関連するMETI・MOE・JapanGov
公式などのリツイート



④ オリジナルの英語コンテンツの作成・発信

本事業オリジナルの
英語コンテンツ

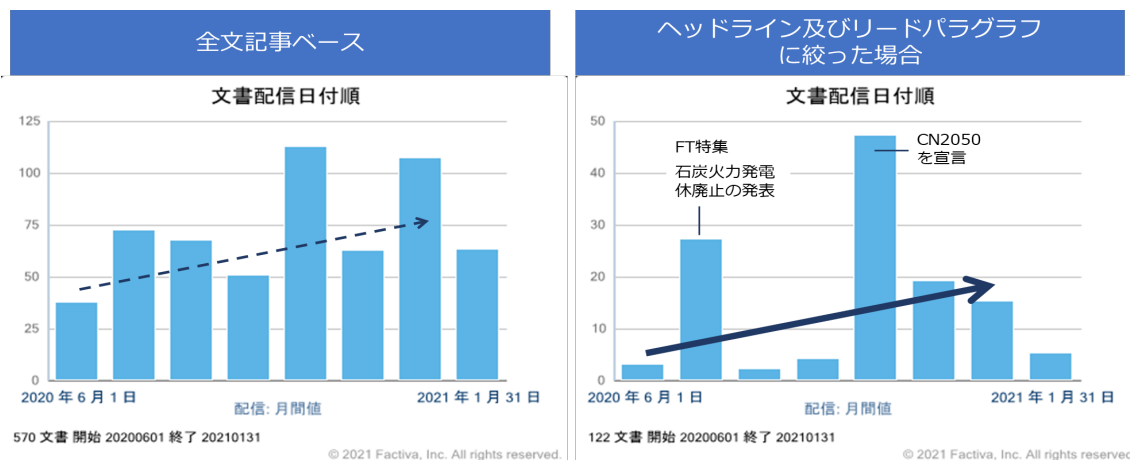
【統合報告書】

2-2. 海外主要メディアの発信

本事業では、有識者が海外主要メディアを引用・拡散し、また記事本文においてもコメントを求められるということがループすることを仮説としているが、有識者たちの分析と同様、当初は海外メディアの論調も、世界の投資家が「パリ協定の目標達成のためにエネルギーミックスの早急な脱炭素化」を日本に求めたり、欧州の金融大手が「石炭からの決別が遅れている日本企業」をダイベストメント指定する等、日本に対して批判的なものが中心であった。

日本が世界に先駆けていち早く「水素」に舵を切ったことは、オリパラ文脈であったり、欧州の水素戦略や米大統領選の議論の比較対象として、割と早い段階から The Guardian の記事や The Financial Times のコラム “Energy Source” が取り上げていたが、CN2050 宣言の後であっても、海外メディアは懐疑的・悲観的な内容も報じていた。しかし、11月以降、特に1～2月にかけては、産学官における日本の取組を中心に、好意的で具体的な事例の発信が増えてきていることが、図2や表5・表6から明らかである。

（図2）“Japan”に言及した海外主要メディアの発信数（上段）と論調の推移（下段）



※英語のみ (NYT, WashPo, Economist, Reuters, FT, BBC, Guardian, Euronews) – Politico/Politico EU は3か月しか遡れないため未計上
除外指定：再発行ニュース、更新される相場および市場データ、訃報、スポーツ、行事日程…
(("climate change" or "carbon neutral" or "greenhouse gas" or "carbon emission" or "hydrogen" or "fuel cell" or "green recovery" or "green economy" or "alternative energy" or "clean energy" or "NDC" or "COP26") and "japan") not ("biden" or "trump" or "corona" or "COVID")



（注）米大統領選やCOVIDのような外部要因は、分析の都合上、除外した。

【統合報告書】

（表5）11～12月時点の海外主要メディアの報道

好意的・肯定的	懐疑的・悲観的
- 脱炭素社会の実現に向けて国際社会を主導していく決意表明（G20サイドイベントのビデオメッセージ） 2030年までに3百万トンの水素を消費、且つ30円/Nm3のコスト削減 2050年までに2千万トンの水素を消費、且つ20円/Nm3のコスト削減 - 洋上風力発電の設置・増設（2040年までに30～45 GW、且つ2030～2035年で8～9円/KWのコスト削減） 2050年までに水素やアンモニアによる船舶の航行へ移行 2030年までにすべての新築家屋やビルをゼロエミッション技術で竣工 - 石油連盟による長期低炭素ビジョンの見直し - グリーン水素のサプライチェーン構築に向けた川崎重工、岩谷産業、豪Fortescueの提携 - トヨタが航続距離を30%拡大した新型FCV「MIRAI」を発売 - トヨタを中心とした水素バリューチェーン推進協議会発足 - 三菱重工がユタ州で受注、2045年までに100%水素で発電	- 日本の製造事業では必要な電力の僅か1%が再生可能エネルギー - 早急に日本国内の再生可能エネルギー供給量が増えない限り、製造工場の海外移転が必要になる可能性がある（ソニー、吉田社長） - 日本政府の支援を受けているにもかかわらずニッチな技術にとどまっているFCVは、給油所の不足や再販価格、水素爆発の危険性が懸念される中、これまでドライバーの獲得に失敗してきた（新型Miraiについて） - 日経リサーチによる調査結果で、日本企業の66%がCN 2050の目標達成は難しいと回答 - 同調査より、29%が短期的にはビジネスにマイナスになる、また43%が中長期的にはプラス※になると回答 ※半数割れ

（表6）1～2月時点の海外主要メディアの報道

日付	媒体	概要
1/12	Reuters	2030年までに地球上の陸と海の少なくともそれぞれ30%を保護するという目標を掲げる「自然と人々のための高い野心連合（High Ambition Coalition for Nature and People）」に日本を含む20カ国が追加で参加したことを歓迎
1/13	FT	NTTがバッテリーストレージとグリーン変革に賭ける戦略を発表 表面的なEV化による自動車産業のビジネスモデルの崩壊を懸念する日工学会長トヨタの豊田章男社長が、抜本的なエネルギー政策の転換（発電時のCO2削減）を求めた
1/21	Reuters	三井物産が、モザンビークの炭鉱事業と関連するナカラ回廊の鉄道・港湾事業の権益の全持ち分と融資について、ブラジル資源大手バレーに売却することで基本合意したと発表
1/25	Reuters	日銀の黒田総裁が、WEFのイベントで「日本経済が2021年度末か22年度初頭にコロナ前の水準に」戻る見方を示し、「経済成長に推進力を与えるには経済のさらなるデジタル化とグリーン化が必要」と述べた
1/26	Reuters	日本で初めてLNG運搬船を造り、そのサプライチェーンづくりに貢献した川崎重工が、LNGを水素に代え、脱炭素の大きなカギを握る水素のサプライチェーン作りに乗り出した
1/27	Reuters	国際石油開発帝石（INPEX）が、CO2の回収・貯留の推進および水素の製造・供給の事業化を目指すなど、2050年 Net Zero を表明 トヨタ・日野が大型の燃料電池トラックを2021年前半までに運用する見通し及び日産が主要マーケットの新車を2030年までにすべてEV化する方針を発表
1/27	FT	日本の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、各運用マネージャーに対して、ダイベスメントを行う代わりに、各企業が気候変動対策に取り組むよう、しっかりとエンゲージしていくよう指示
1/28	Reuters	日本郵政グループのかんぽ生命が、欧州復興開発銀行（EBRD）が発行する豪ドル建て「グリーン・トランジション・ボンド」（2.8億豪ドル／約225億円）への投資を実施
1/28	FT	低価格化も手伝い、要約現実味を帯びてきた水素燃料という考え方は、19世紀から続いており、その中でも日本と韓国はかなり早い段階から研究開発を行ってきたとの記載あり
1/30	Reuters	Bill Gates氏は、WEFのイベントで「ドイツと日本は、太陽光発電パネルがまだ新しく高価であった時代から先行投資をし、増産による低価格化に貢献した」と発言
1/31	Reuters	豪州のNERAが、日本のクリーンテック・ジャパン社を含む産学官のクラスターと共に、水素の輸出・商業化を目指す

【統合報告書】

(表6) 続き

2/2	Reuters	日本の特殊な地形により、欧米ほど再エネを導入することは難しく、30～40%は原発や発電で出るCO2を回収する火力発電が必要という梶山大臣のコメントを引用
2/3	Politico Europe	製鉄世界第3位の日本製鉄は、2050年までにゼロカーボン・スチールを宣言 注：但し中国に関する記事の文中にて
2/5	Reuters	豪クイーンズランド州が水素産業の振興策の一環として、太陽光発電によるグリーンな水素を製造する実証プラントの建設をIHIと共同で検討すると発表
2/5	Reuters	伊藤忠、三井、双日、丸紅、住友、三菱ら総合商社が、世界的な脱炭素の要求を受け脱石炭火力・化石燃料を加速（コロンビア、オーストラリア、モザンビーク、）
2/8	Reuters	三菱商事と中部電力が昨年買収した蘭エネコと石油大手シェルが、2040年にカーボンニュートラルを宣言した米アマゾン・ドット・コムに、洋上風力による再エネ電力を供給すると発表
2/8	Reuters	菅政権は、CN2050に則り、2030年までに300万トンのアンモニア燃料を需要が目標に
2/9	Reuters	政策が安定しないためにEVの推進が滞る中国と違い、トヨタ・ホンダを有する日本のFCVは菅政権の後押しを受け、低価格化やインフラ整備に拍車
2/9	Reuters	JERA は、アンモニア、水素、LNGの製造・供給等に関してマレーシア国営ペトロナスと協業の覚書を締結したと発表
2/10	Reuters	英豪系資源大手BHPグループは、今後5年間に最大1500万ドルを投じ、JFEスチールと提携し、製鉄過程での温暖化ガス排出削減に取り組むと発表
2/12	Guardian	京都や財務省でも取り入れ、近年はネパール、バングラデシュ、オランダにも広がりを見せている日本の「フューチャー・デザイン」のムーブメントは、市民レベルのワークショップを通じて気候変動対策を含む、未来を見据えたまちづくりの実現に効果を発揮
2/16	Reuters	神戸製鋼が、高炉工程でのCO2排出量を20%削減できる技術の実証に成功したと発表（米国の100%子会社Midrex Technologiesの技術を活用）
2/18	Handels blatt	トヨタがこの度発売する第2世代のMiraiは、販売目標年間300台と控えめだが、初代Miraiと比べると大きな飛躍（日独は水素で特に大きな市場拡大を示している代表格）
2/19	Reuters	電気事業連合会の池辺和弘会長は、2050年までに蓄電技術のブレイクスルーがあれば、すべての電力需要を再エネで賄うことが可能かも知れないが、現実的には再エネプラス蓄電池、火力プラスCCUS、原子力の3つそれぞれを伸ばす必要があると考えを表明
2/19	Reuters	ホンダは、EV化や環境技術に明るい三部敏宏専務を社長に昇格することで、次世代技術の実用化時代への対応を加速、将来の成長へアライアンスも含めて検討していくと発表
2/24	Reuters	スズキの鈴木会長退任、後任の鈴木社長「カーボンニュートラルへの注力」を強調
2/24	Reuters	政府は経済財政諮問会議を開き、カーボンプライシングについて議論（これまで、環境省と経済省で別々に議論が進み、進展は遅かった） エネルギーの効率化及びグリーン投資の促進により、850万人分の雇用及び90兆円の経済効果を生むと菅総理が発言
2/25	Reuters	ENEOSが、ベトナムの石油卸売り最大手 Petrolimex への出資比率を9%に高め、LNGターミナル及びガス発電所の建設・運営、再エネや水素事業での協力関係強化を志向
2/25	Reuters	産業ガス世界大手の仏Air Liquideと伊藤忠商事が、水素モビリティ普及のカギを握る水素生産の体制作りで提携（菅政権は、2030年までに300万トン、2050年までに2000万トンの需要が目標に）
2/25	FT	火力発電に投資する世界の投資機関 第3位に年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）

このように1～2月にかけては、菅総理や梶山大臣の発言はもとより、日本企業等の戦略や発表が報じられ、黒田総裁やBill Gates氏等の第三者の発言も確認できる。媒体が偏っていたり、第三者の発言の引用がダボス会議のバーチャルイベントに限られている点など、課題は残るものの、電力・製鉄・商社を中心にこれまで海外の批判的となっていた日本企業の取組や発表が数多く報じられている点は、9月頃までの状況と比べて大きな変化と言える。

今後は、EV化のような表面的な話よりも抜本的なエネルギー政策の転換（例：トヨタの豊田章男社長のスピーチ）やカーボンニュートラル期限の前倒し（例：日本に対するPatricia Espinosa氏の要望）、より野心的な計画（CVF 気候脆弱性フォーラムの指摘）、日本の宣言は中国の後追い（海外メディアの論調）といった

【統合報告書】

側面でも、論調の好転が望まれる。特に投融资の領域では、ダイベストメントされた日本企業の話は挙がらなくなってきたのはいるが、ESG投資を軸にした記事は依然として多いことが、表7の分析から判る。

（表7）1月時点のESG投資を軸にした海外主要メディアの報道

ポイント	概要
ESG投資需要は2020年に急増	運用資産は第四・四半期に29%増加して1兆7000億ドル近くに達したと、業界調査会社のモーニングスターが一月に発表。投資家からの需要の高まりを受けて、資産運用会社は年末にかけてファンドの立ち上げを加速。第四・四半期の新規ファンド数は過去最高の196を記録し、前四半期の記録（182）を更新。欧州147に対して、米国12、その他の地域37と、欧州が増加を牽引していることが明らか。
強力なインフルエンサーの後押し	ブラックロック社のLarry Fink会長兼最高経営責任者が投資先企業のCEOに宛てた書簡を、Financial TimesとNew York Timesが特集記事の中で言及。世界最大のファンドマネジャーと呼ばれる同氏が発信するこの年度書簡は、多くの投資ブログ等が日本語を公開するほど大きな影響力を持つ。今年は「気候リスクは投資リスク」と明言し、「気候変動リスクに伴う、ネット・ゼロへの取り組み」と「データ開示の重要性」を主なテーマとする中で、それらを達成するにはステークホルダーとの深いつながりが企業にとって今まで以上に重要となってくることを強調。
気候情報開示の統一基準はTCFDが優勢	幾つか異なる気候情報開示の基準がある中、Larry Fink氏ら金融業界のリーダーたちは、サステナビリティ会計基準委員会（SASB）スタンダードよりも、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が世界標準になることを公に支持。 SASB : Sustainability Accounting Standards Board TCFD : Task Force on Climate-Related Financial Disclosure

なお、モビリティに関しては、表8のように、ドイツを筆頭とした水素/FCV派と、米国中心の電気/EV派に大別することができる。水素/FCV派は、重量貨物輸送を最も先行・有力なFCVの適用分野としながら、EVの蓄電池に必要な原料採掘のCO2排出を問題視している。逆に、電気/EV派はバイデン政権誕生以降、中国の市場独占に対抗する保護主義的な論点に舵が切られているように見受けられる。大きな政策ニュースが少ない8月は、有識者の論説やコラムが増える傾向があり、今後の打ち手を考える上で、考慮すべきである。

（表8）海外主要メディアの報道に見る水素/FCV及び電気/EVに対する論調

水素 /FCV	独 EFI - 研究・革新専門家委員会、会長 ドイツ政府がEVにプライオリティを置くことに驚愕している。蓄電池に必要な原料採掘で発生するCO2排出を考慮していない。走行時の排出を見るだけでは不十分である。 McKinseyのスタディ グリーン水素は、2030年には1.15ユーロ/Kg（世界の一部地域）で生産・供給が可能になると結論づけた。これにより、グレー水素と比べても価格競争力を得ることができる。2028年には、例えば重量貨物輸送等の個別産業では競争優位性を発揮しうる。 McKinsey、水素エキスパート グリーン水素のグローバルマーケットは、この先10年以内に確立される。早ければ数年以内に成熟するかも知れない。その開発を、欧州よりも輸入ニーズが高い日本と韓国がドライブする。欧州は、両国が築きあげた豪州/中東/南米での再エネの供給体制の恩恵を受ける。欧州内では、グリーン水素に欠かせない大量の再エネを生産供給するための国土面積が足りないからだ。 Handelsblatt、編集部 今や欧州のみならず、前例のない水素市場の拡大が進行している。ドイツ以外では、特に日本が水素社会へと舵を切り、コマーシャルベースのサプライチェーンを運用する世界初の国となることを目指している。EV勢が航続距離の面で追い上げを見せる中、バッテリー重量が障壁となる重量貨物のトラック輸送が最も有望な市場だが、水素ステーションのインフラ網が遅れている。
電気 /EV	New York Times、記者 GM、VW、フォード等の自動車メーカーがEV化推進を公約する中、大量の蓄電池が欠かせなくなってくる。長らく、テスラ、パナソニック、LG化学、中国BYD、SKイノベーションが独占してきたバッテリー生産市場は、既に供給力不足となっている。そのような状況を受けて、中国は国をあげて市場独占を果たそうと更なる投資を行い、EUはアジア依存を懸念して域内での製造研究に10億ユーロの予算を追加計上した。バイデン大統領もEVのスポーツカーに乗りたいと発言していることから、米国内の産業もそちらに向かうだろう。 米Argonne National Laboratory、蓄電池エキスパート 既に市場を独占している中国に依存し続けることは、米国の自動車産業のみならず、米軍のEV化にとってもリスクであることを受ける。大量の雇用を生む意味も含めて、米国内での技術開発及び生産を奨励すべきだ。 米New Energy Nexus、CEO 原材料の確保を含め、米国内でのバッテリー開発及び生産の加速は、米国政府の強力な後押し無くでは起こらない。中国、韓国、欧州の政府もそうしている。 米California Energy Commission、議長 EV及び蓄電池というエンドユースにおいては米国内で最大の市場になっているカルフォルニア州は、原材料のリチウムも持っている。そのため、次は中間工程の製造にも力を入れることで、サプライチェーン全体を州内で内製することがビジョンである。

【統合報告書】

【提言2】より野心的なNDCの発表を事前予告

前項の通り、有識者が日本に寄せる期待に、目標の加速・前倒し、野心的な1年、中国・韓国を啓発する刺激剤になること、がある。一方で、海外メディアの中には、10月のCN2050宣言は「中国の後追い」だったとの印象も残っている。欧州が先行し、バイデン政権下の米国に再び注目と期待が集まる中、COP26に向けた「競争（レース）」で日本がプレゼンスを残すためにも、どこよりも「先に」声を発する必要がある。特に本年は、G7を、韓国を含むD10とすることや、D10をもって中国を牽制する意図が既に報道されているが、日中韓が互いに良い刺激となりながら、アジアのカーボンニュートラルを牽引することを検討されたい。

【提言3】海外の有力な機関や有識者との非公式対談

ダボス会議のようなタイミングに縛られることなく、1年を通して日本の主張や取組が海外主要メディアで発信されるよう、有力な第三者への情報の「種まき」を行うことが望ましい。例えば、表8の文脈で言えば、独EFI研究・革新専門家委員会やMcKinseyの水素エキスパートと「欧州における水素の低価格化やインフラ整備に関わる規格の統一等」について事例紹介や意見交換をし、米Argonne National Laboratoryの蓄電池エキスパートや米California Energy Commissionと、「コロナ後の地元雇用創出と高品質バッテリーの内製化」について日本の協力・貢献機会を議論することが考えられる。そのためにも、グリーン成長戦略の重点14分野すべてにおいて、同様の有識者を随時特定していくことが求められる。

【提言4】在京海外メディア向けの定期的なラウンドテーブル

12/10にThe Guardianが掲載したオプエドの中で、Patricia Espinosa UNFCCC事務局長は「来年（2021年）のCOP運営者にとって焦点は『アフターコロナの経済』、特に経済復興と気候変動対策の両立・連携、温暖化の軽減・抑止に向けた富裕国による債務救済や支援、各国の進捗状況を追跡・監視の確実なメカニズムの設計の3点であるべきだ」と主張している。それを踏まえて、特に温暖化ガスの排出量が高い航空・海運業界に対しては、国の目標に即すよう厳しい条件を課し、具体的な事例をCOP26に持参するように呼び掛けている。そのためにも、例えば「水素爆発の危険性」のような間違いについて学習できる機会を設けながらも、本筋としてはCN宣言をした日本企業や団体、自治体等の取組を海外メディアに紹介・PRできる場を設け、スピーカーとして当事者を順次招聘する月例のプログラムを推奨する。その結果として、第三者発信の観点から機関投資家等における好意的・肯定的な論調形成を図ることを目指すべきである。

【統合報告書】

2-3. 注意事項

海外の主要メディアのみならず、メディア・リテラシーが高い重要な媒体の購読者層は、「良いことばかりを書いていること」を極めて厳しい目で評価している。実際、7月度の分析の中でも、日本企業の統合報告書は認定された第三者によって検証された信頼性の高いデータを使っていない、日本企業の広報には「SDGsウォッシング」の可能性／危険性がある、との指摘を受けている。

その観点で言えば「褐炭水素パイロット実証プロジェクト」と関わりが深いビクトリア州の環境団体 Friends of the Earth in Victoria が、CCUS によるバス海峡深部へのCO2貯蔵、或いは太陽光・風力によってグリーンな水素が実現するまでガス火力を大気に放出する州政府を問題視している様子が、11月に確認された。また、同プロジェクトに参画している地元AGL社も、豪州最大のCO2排出者であり、ガス発電からの完全撤退を遅らせているとの批判を受けていることも判っている。



さらに2月には、それまでの分析では出てこなかった論調として、「発展途上国への配慮や支援」が浮上してきている。例えば、ADBや日本企業が参画しているネパールのタナフ水力発電事業等を名指しした上で、再エネのためにアジア奥地の原住民の土地搾取、生活や健康被害、生態系等々の環境破壊が起こっていると人権保護団体やシンクタンクの研究者等が警鐘を鳴らしているため、より大きな抗議等の動きが報道されることのないよう、十分な注意が必要である。

【提言5】 Emerging Democracy の盟主というポジショニング

G7改めD10の旗を振る米英とは一線を画す独自のリーダーシップを発揮するために、逆に日本は、これまでの国際貢献の実績を踏まえ、民主化の途上或いは岐路に立つEmerging Democracy と言える国々の気候変動対策の支援を加速させる盟主のようなポジションを目指すことを強く推奨する。故に日本や日本企業の政策・取組には、常に原住民等の弱者保護と彼ら・彼女らの「より良い生活」に配慮し、メディアを含む利害関係者の理解を丁寧に得ることが求められる。褐炭水素パイロット実証プロジェクトを含め、「日本の私利私欲のために地元が犠牲になる」との論調を未然に防ぐ、草の根的な活動が必要である。そのような課題に真摯に向き合うことができれば、逆に模範的な美談として、政策や取組が広く欧米諸国にも拡散され、支援者や取引意向者を呼び込むことができるため、専門家の力を借りながら、長期事業として推進されたい。

【提言6】 若者層の巻き込み

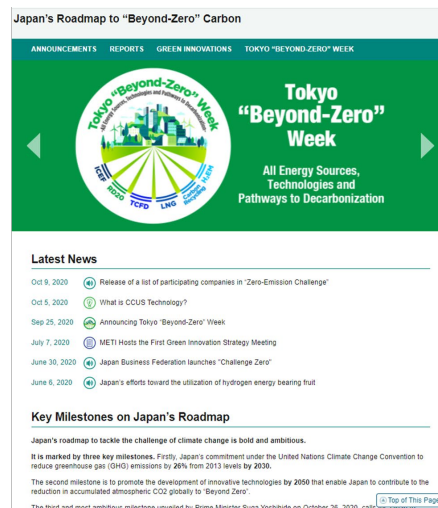
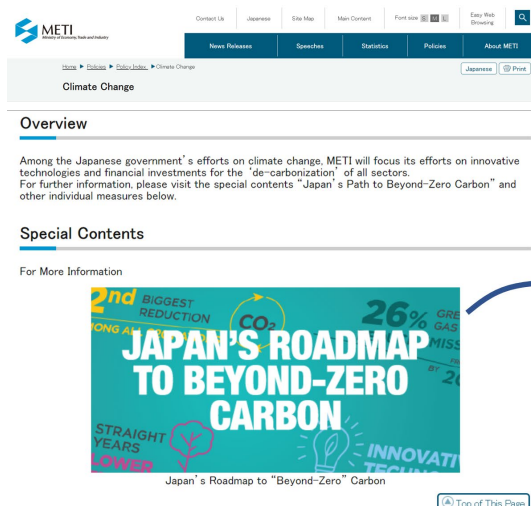
気候変動や環境問題、貧困や人権問題においても、最も感度が高く、批判的な姿勢や行動を起こしやすいのが、ミレニアルやZ世代といった若者層である。そのため、若者層と一緒に、ワークショップや啓発アートプロジェクトのような、海外メディアの注目を得る施策を実施することを推奨する。そうすることで、欧米型の「若者と政府や企業の対立」という構図を作るのではなく、次の世代の意見を聞きながら絆を深め、オール・ジャパンで機運を高め、CN2050に邁進している姿勢を国際社会に訴求すべきである。実際、40年後の「将来人」の目線で現在の町政等を見直すワークショップを実施した自治体は海外メディアでも事例として取り上げられているため、省庁や企業・団体を含め、PR効果が高いだけでなく、今後の方向性や示唆に富んだ意見を引き出す実利性も期待される。

【統合報告書】

3. 発信業務

3-1. 「まとめサイト」の作成

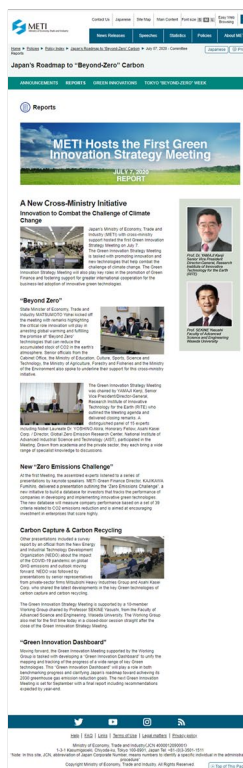
経済産業省WEBサイト（<https://www.meti.go.jp/>）傘下の Policies > Policy Index に、「Climate Change」としてスペシャルコンテンツを配置し、期間中コンテンツの追加・更新を行った。スペシャルコンテンツは、大きくトップページ、Announcements、Reports、Green Innovations、Tokyo “Beyond-Zero” Weekの5つに分かれ、それぞれ下層の個別ページや外部リンクに遷移する構造となっている。言語は日英の2言語である。



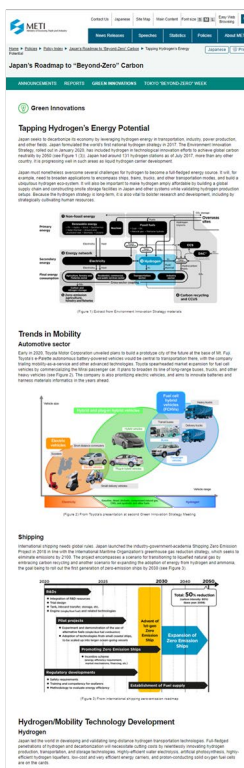
トップページ



Reports個別ページ (推進会議のポイント)



Green Innovations 個別ページ



Tokyo "Beyond-Zero" Week 個別ページ



【統合報告書】

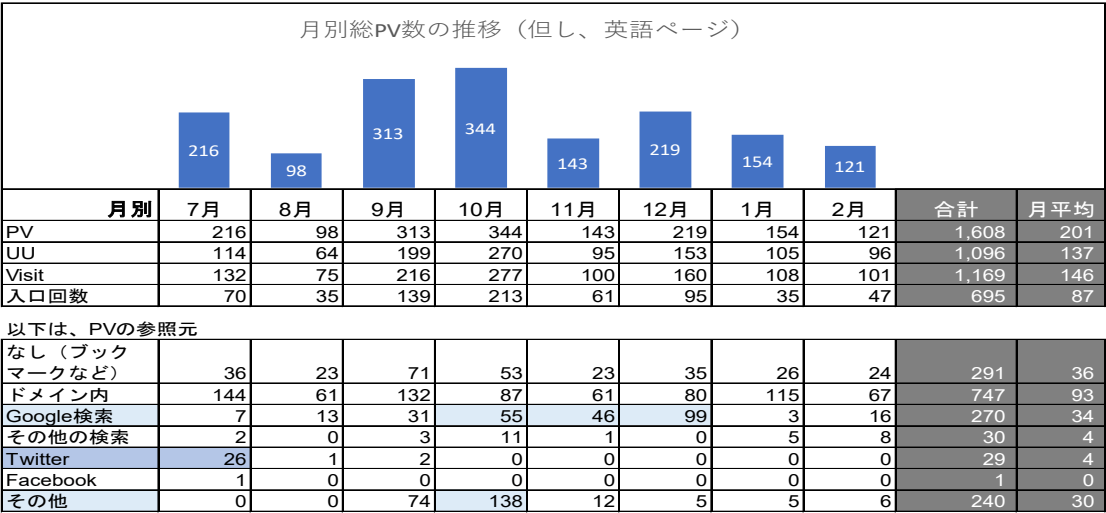
3-2. 「まとめサイト」の更新

7月に公開した「まとめサイト」に対して、順次追加・修正を行った。結果は、以下の通り。

	設計・制作	公開・更新
6月	CMS確認、デザイン変更、テストサイト作成、原稿作成、原稿確認	なし
7月	原稿修正、英語サイト公開準備、公開後に色調の調整、下層ページの作成を開始	英語サイト公開
8月	下層ページ作成、日本語サイトの追加、Beyond-Zero Week名称及びロゴデザイン提案、リーフレット提案	Announcements及びReportsページを追加
9月	Beyond-Zero Weekロゴデザインの修正、同ページの作成、Green Innovationsページの作成、追加のReportsページの作成	日本語サイト公開、Beyond-Zero Weekページを追加、トップページの更新
10月	追加のReports及びGreen Innovationsページの作成、リーフレットは保留	Green Innovationsページの追加、トップページの更新、Announcementsページの更新
11月	追加のReports及びGreen Innovationsページの作成、CN2050宣言によるトップページの修正、リーフレット再提案	トップページの更新
12月	追加のReports及びGreen Innovationsページの作成	なし
1月	順位等の数値変更によるトップページの修正、追加のReports及びGreen Innovationsページの作成	なし
2月	追加のGreen Innovationsページの作成及び修正、リーフレットの作成及び方針変更対応	トップページの更新、Green Innovationsページの追加及び更新
3月	追加のReports及びGreen Innovationsページの作成並びに一部修正、リーフレット作成	Green Innovationsページの更新、Reportsページの追加

3-3. 「まとめサイト」へのアクセス

初年度は「まとめサイト」の立ち上げ及び拡充に注力し、広告拡散やプレスリリース等との連動を活発に仕掛けていないものの、7月には公式Twitter (@METI_JPN) で立ち上げを発表したことでアクセス数を稼いでいる。その後、Beyond-Zero Weekの発表及びページ追加、経団連の“Zero-Emission Challenge”へのリンク追加（Announcementsページの更新）があった9月～10月にまとまったアクセスがあったことが判る。CN2050の宣言も、10月以降のGoogle検索を誘引したと考えられる。



【統合報告書】

4. 会議運営業務

4-1. 運営日程

以下の日程で、グリーンイノベーション推進会議並びに同ワーキンググループを各４回（合計８回）開催し、議事概要や技術資料等をコンテンツ化し、順次、前章の「まとめサイト」に追加した。

	推進会議	ワーキンググループ
６月	なし	なし
７月	第１回推進会議（７月７日）	第１回ワーキンググループ（７月７日）
８月	なし	第２回ワーキンググループ（８月２１日）
９月	なし	第３回ワーキンググループ（９月８日）
１０月	第２回推進会議（１０月１３日）	なし
１１月	第３回推進会議（１１月１１日）	第４回ワーキンググループ（１１月２７日）
１２月	第４回推進会議（１２月２１日）	

（注）会議運営業務の対象期間は、１２月末までで終了している。

4-2. 運営実績

別添の通り、「会議運営実績報告書」に掲げられたすべての要件を満たした。

5. その他

本統合報告書の記載内容について、不明点等がある場合の問合せ先は、以下の通り。

東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー10階

エデルマン・ジャパン株式会社

宮崎 陽介（みやざき ようすけ）

メール：yosuke.miyazaki@edelman.com

電話：03-4360-9000（代表）

以上